光ヶ丘モデル構築に向けた学術報告
―　高齢者主体型サロン活動の活性化に向けて　―

全国介護者支援協議会

全国介護者支援協議会では、2016 年度からサロン活動活性化に向け、光ヶ丘きずなサロンを対象に研究を実施し、その結果を日本老年社会科学会に発表しています。

地域総合支援事業がスタートして以降、各自治体で様々な取り組みが行われています。その中でも、学術的な関心が高いテーマとしてサロン活動が挙げられます。しかし、学術成果の多くが、サロン活動継続困難要因の検討をテーマとしています。昨年実施された日本老年社会科学会大会では、サロン活動について取り上げた学会発表のうち、成功事例として発表した機関は全国介護者支援協議会のみでした。他の発表のほとんどが「カラオケサロン」や「運動サロン」などのテーマ型サロンで、あえて“なにもしない”という形態を採用している光ヶ丘きずなサロンは新しいサロンの形であると言えます。

様々な研究・教育機関が地域でのサロン活動成功に向け苦戦しているなか、光ヶ丘きずなサロンを対象に、成功事例を検討し続けることは、学術的にも社会的にも有用であると考えています。全国介護者支援協議会では、サロン活動の充実と光ヶ丘モデル確立に向けて、これからも積極的に分析と成果広報を実施していきます。

【発表業績】

1)上原喜光(全国介護者支援協議会)・上原隆夫(同協議会)・中村桃美(桜美林大学):都市部互助型サロン活動からの報告(1);サロン活動の実態, 第 58 回日本老年社会科学会大会(2016/6/11-13).

2)上原隆夫(全国介護者支援協議会)・上原喜光(同協議会)・中村桃美(桜美林大学):都市部互助型サロン活動からの報告(2);活動スタッフの特徴, 第 58 回日本老年社会科学会大会(2016/6/11-13).

3)上原隆夫(全国介護者支援協議会)・中村桃美(桜美林大学):孤立高齢者に対するサロン活動への参加支援方法の検討;都内大規模団地を担当する地域支援部署 10 ヶ所へのヒアリング調査から, 第 59 回日本老年社会科学会大会(2017/6/14-16)受理.

都市部互助型サロン活動からの報告(1)

サロン活動の実態

上原喜光 1)，上原隆夫 1)，中村桃美 2)

1)一般社団法人 全国介護者支援協議会，2)桜美林大学大学院

＜目的＞

近年，高齢者サロン活動に関する調査研究が増えている．しかし，都市部でのサロン活動に関する成果はまだ乏しいうえに，厚生労働省の報道資料では都市部での互助型サロン活動は困難であるともされている．その一方で，活動主体も積極的に参加し，都市部での居場所づくりを目指すことも深刻な高齢化を迎えたわが国には急務であると言えよう．

＜方法＞

これらのサロン活動をめぐる動向を踏まえ，本報告では 2010 年から都内 A 区に所在する大規模団地内の互助型的サロン活動(以下，A サロン)の事例検討をおこない(第 1 報)，その活動がどのように継続されてきたのかを運営者の視点からフィールドワークを実施した結果を報告する(第 2 報)．本研究は，A サロンに携わるスタッフの承認を得たうえで，全国介護者支援協議会の倫理規定に準じておこなわれた．

＜結果＞

5 年以上の活動実績がある当該サロンの主な活動主体はボランティアであった．そして，そのほとんどが 60 歳以上の地域住民であり，厚生労働省が困難としている都市部での互助型サロン活動が可能であることがわかった．活動の詳細は次のとおりであった．

【運営主体】A サロンが所在する自治会の連合協議会と全国介護者支援協議会で運営していた.【開催頻度・開催時間】A サロンは午前 10 時から午後 5 時(冬季，午後 4 時)まで毎週 1 回の頻度で開催されていた.【利用人数とその詳細】25 名前後の利用者が来訪し，おおむね高齢者が利用していた．その他に，障がい者の利用も見られ，子供や地域に越してきたばかりの地域住民がふれあいの場として利用した例もあった.【スタッフの詳細】スタッフ数は 20 名程度で，その週によって活動人数や顔ぶれが異なる．あくまでも，運営への参加は強制ではないが，サロンに携わるスタッフは積極的に活動に参加していた．また，前述のように，そのスタッフのほとんどが 60 歳を超えており，現役世代の参加は 1 名のみであった．また，スタッフの互助意識も強く,「将来的に自分もここ(A サロン)に来るつもりだ」「今後の居場所づくりの一環としてサロン活動に携わっている」など，地域での居場所づくりを積極的におこなっていた．そして，この A サロンでは，居場所づくり以外の機能も有しており，地域での情報共有や専門的な相談業務への積極性もみられた．

＜考察・結論＞

本事例からスタッフの「地域に今後の居場所をつくる」という積極的な互助意識が A サロンの活動を継続可能にしているのではないだろうかと考えられた．また，サロン活動の域を超え，地域での助け合いの場として応用されている一面も見られた．本発表から厚生労働省が困難であるとしていた都市部での互助型サロン活動を実現している事例があること，そして，そのサロン活動は国が考えている以上に地域のコミュニティづくりに貢献していることがうかがえた．

12①C1

都市部で互助型サロンは成立するのか？

都市部互助型サロン活動からの報告(1)
—サロン活動の実態—

上原喜光[1)]，上原隆夫[1)]，中村桃美[2)]

1)全国介護者支援協議会，2)桜美林大学大学院

全介協

結論・考察

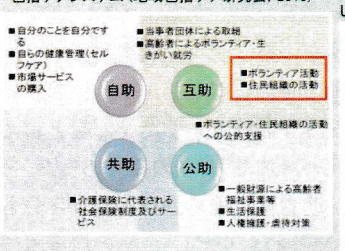
✓スタッフ自身の「地域に今後の居場所をつくる」という**強い互助意識**がサロン活動継続につながっていると考えられた．

✓Aサロンでは、居場所機能などのサロン活動の基本的な機能の域を超え、地域の**支え合い**の場となっていた．

✓希薄な人間関係が危惧されている都市部においても、互助型のサロン活動を実施・継続できる可能性がみられた．

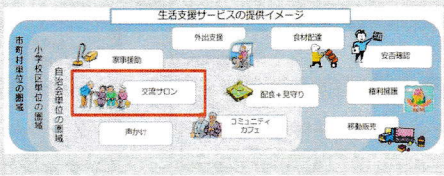
【背景・目的】

図表1.「自助・互助・共助・公助」からみた地域包括ケアシステム（地域包括ケア研究会，2013）



地域包括ケア研究会(厚生労働省)の報告書では，高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加が危惧されており，生活支援サービス，とりわけ「互助」による生活支援サービス構築が望まれている．しかし，同報告書では，**都市部での強い「互助」はあまり期待できないという見解も示されている．**

図表2. 介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方（厚生労働省老健局振興課，2013）



生活支援サービスには，図2（厚生労働省）のような様々なサービスが存在するが，本報告では，これらのなかでもサロン活動に焦点をあて，**「都市部での互助型サロン活動の実施は可能なのか(第1報)，また，可能にするためにはどのようなシステムが必要なのか(第2報)」**について検討した．

【方法】

≪研究方法：フィールドワーク≫

本報告では，都内A区に所在する大規模団地内にある互助型サロン（以下，Aサロン）について事例検討をおこなった．報告者は，2011年1月からAサロンのスタッフとして活動に参加し，フィールドワークを実施している．事例検討では，**フィールドワーク**の際に，報告者以外のスタッフから得た情報をまとめ，Aサロンの実態把握を試みた．

≪倫理的配慮≫

本研究は，Aサロンの承認を得たうえで，全国介護者支援協議会の倫理規定に準じ，実施された．

【結果Ⅰ】Aサロンの概要

≪Aサロンの概要≫

活動主体：ボランティア20名程度（現役世代1名，60歳以上の地域住民19名程度）
運営主体：自治会管理組合の連合協議会と全国介護者支援協議会
開催頻度：毎水曜日（週に1回）
開催時間：午前10時から午後5時迄（冬季 午後4時迄）
利用人数：25名ほどの利用者が来訪し，そのほとんどが高齢者である．
コンセプト：何もなくても立ち寄れる場所
→「あなたの居間がもうひと部屋出来ました」を合言葉に，誰でもが自分の家のひと部屋に行くような気持ちでふっと一息つける場所を目指す．
小さなサロンから広がる絆
→地域の医療福祉関係者，専門家，学識経験者と協力し，身近な相談窓口として情報提供や専門機関・行政への橋渡しをする．

【結果Ⅱ】スタッフの意識

『自助＝互助』

多くのスタッフが，「将来的に自分もここ（Aサロン）にくるつもりだ」「今後の居場所づくりの一環としてサロン活動に携わっている」という自助的な考えを持っていた．こういった自助の意識が，互助型サロンの継続に繋がっていると言えるだろう．

『地域をひっぱるキーパーソン』

現在活動しているスタッフの多くが，Aサロン開設当初にサロン開設の話を聞きつけ，スタッフとしての活動を申し出た地域住民であった．彼らのような地域をひっぱるキーパーソンの存在も，都市部においてサロン活動を継続するうえで重要なのかもしれない．

【結果Ⅲ】サロンが生み出す地域力

『何もしなくても何かが生まれる』

◆ Aサロンは，何かを企画して催すなどのテーマ型のサロンではない．サロン活動への集客を考える際に，テーマ設定をした方がいいのではないかという意見もあるが，あえて「何もしない」という選択をしているのがAサロンである．

◆ 来訪者同士のつながりが自然とできていること，そのつながりが地域力を高め，見守りや孤立防止に発展しているケースもある．

都市部での互助型サロン活動の実施（継続）は可能である．積極的に都市部での互助型サロンを展開する仕組みづくりこそが，**地域での見守り機能・孤立防止対策**として急がれるのではないだろうか．

全介協　一般社団法人 全国介護者支援協議会　http://zenkaikyo.or.jp/

都市部互助型サロン活動からの報告(2)

活動スタッフの特徴

上原隆夫 1)，上原喜光 1)，中村桃美 2)

1)一般社団法人 全国介護者支援協議会，2)桜美林大学大学院

＜目的＞

第1報によって都市部互助型サロン活動の存在が確認できた．そのなかで，サロン活動に参加するスタッフが，地域内での自分自身の居場所づくりとして活動に積極的に参加している姿が見られ，その強い互助意識が都市部での互助型サロン活動を可能にしている要因の一つであると考察できた．この考察を受け，本報告では，サロンの活動に参加するスタッフの特徴を明らかにすることを目的とする．

＜方法＞

報告者が都内A区に所在する大規模団地内の互助型サロン活動(以下，Aサロン)に実際に参加し，活動に参加しているスタッフのサロン活動への関わり方に焦点をあてフィールドワークを実施した．フィールドワークの期間は，2014年8月から2016年1月の18ヶ月である．本調査は，Aサロンに携わるスタッフの承認を得たうえで，全国介護者支援協議会の倫理規定に準じておこなわれた．

＜結果＞

フィールドワークの結果，第1報で報告された強い互助意識のほかに，次のようなスタッフの特徴が見られた．

①面倒見のいいキーパーソン

面倒見がよく，いわゆる地域でのキーパーソン的な人物が多く活動に参加していた．もともと地域での活動に積極的で，自治会役員や民生委員として活動していたスタッフもいた．また，彼らの強い地域意識がAサロンの活動起源となっており，「サロン活動が必要か」「そもそもサロン活動ができるのかどうか」「どのようなサロンがいいのか」など，A地区に長く携わってきた経験をもとに入念な話し合いの機会を設けた経緯があることがわかった．

②広がるスタッフの輪

もともと地域活動に積極的なスタッフたちが，Aサロン外での活動の場で，新たなスタッフを引き込むといったA区内での広がりがあることがわかった．これは，もともと地域活動に積極的なスタッフだからこそできるサロン活動の広がりであるといえ，新たなスタッフも地域活動に積極的であるという連鎖がみられた．

③他機関へのエスカレーション

利用者からの相談を受けた際，スタッフは他機関へのエスカレーションを意識し，あくまでも傾聴する姿勢を大切にしていた．他機関へのエスカレーションが可能であるのも，スタッフがもともと地域活動に積極的で，他機関に関する知識を持っていることが影響していると考えられた．

＜結論・考察＞

これらの結果から，スタッフのもともとの地域活動への積極性が，Aサロンの活動を活発化させていることが考察できた．また，その特徴から，地域に関する幅広い知識が有効活用され，利用者を他機関へつなぐというサロン活動のエスカレーション機能を新たに生み出していた．

都市部での互助型サロン活動を可能にする要因としてスタッフの強い互助意識のほかに，もともとの地域活動への積極性が重要な鍵であるといえるだろう．

12①C2

都市部で互助型サロンは成立するのか？

都市部互助型サロン活動からの報告(2)
—活動スタッフの特徴—

上原隆夫[1)]，上原喜光[1)]，中村桃美[2)]

1)全国介護者支援協議会，2)桜美林大学大学院

全介協

結論・考察

✓サロン活動を実施（継続）するためには，**地域のキーパーソン**を巻き込むことが必要である．
✓サロンスタッフは，他の地域活動にも積極的に参加しており，地域での専門情報も収集できる．
✓地域活動に積極的なスタッフが，他の活動先でスタッフを呼び込む**"地域での連鎖"**が生まれていた．

＜第1・2報　まとめ＞

都市部での互助型サロン活動は可能である．さらには，長期継続も可能であることがAサロンの例から示唆された．また，スタッフの特性や役割について考察した結果，地域の専門機関への橋渡し的な役割を担っていたことが分かり，都市部での互助型サロン活動は地域包括ケアシステムの一環としても有用であると考えられた．しかし，本研究の対象となったAサロンは，大規模団地内に所在するサロンであることから，今後は地域性や特色の異なるサロンでの検討もおこなうべきである．

【背　景・目　的】

第1報（都市部互助型サロン活動からの報告(1) －サロン活動の実態－）によって，都市部での互助型サロンの存在が確認できた．

なぜ，Aサロンでの活動が継続できているのかを明らかにするために，まずは活動主体であるスタッフの特性を捉えることを目的とした．本報告では，第1報で対象となったサロン活動のスタッフがどのような人物であったのか，また，活動内でどのような役割を果たしているのかを明らかにする．

【方法】

≪研究方法：フィールドワーク≫

報告者は都内A区に所在する大規模団地内の互助型サロン活動（Aサロン）に実際に参加し，スタッフのサロン活動への関わり方に焦点をあててフィールドワーク（2014年8月～2016年1月；18ヶ月間）を実施した．

≪倫理的配慮≫

本研究は，Aサロンの承認を得たうえで，全国介護者支援協議会の倫理規定に準じ，実施された．

【結果Ⅰ】スタッフはどんな人？

≪スタッフの特徴①≫

- もともと地域活動に積極的で，**自治会役員**や**ボランティア**，**団地の管理組合役員**，**民生委員**として活動していたスタッフもいた．
- 彼らの共通の特徴として，**「面倒見のよさ」**が挙げられる．
- サロン開設に向けた話し合いの際には，「サロン活動が必要か」「そもそもサロン活動ができるのか」「どのようなサロンがいいのか」など，A地区に長く携わってきたからこそできる意見が多く飛び交った．

↓

Aサロンには，いわゆる**"地域でのキーパーソン"**的な人物が多く参加していた．

≪スタッフの特徴②≫

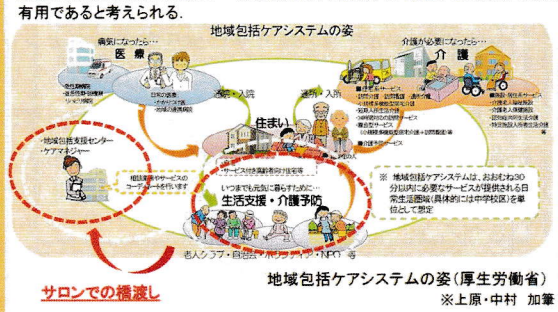
- もともと地域活動に積極的（スタッフの特徴①）であったためA地区内の他機関に関する知識が豊富である．
- スタッフは傾聴を意識したうえで，利用者の相談に対して，**他機関へのエスカ レーション（橋渡し）**を行う技術がある．
- 警察OBやA区役所関係者がたまに来訪し，防犯などの話をする機会がある．

↓

もともとの地域活動への積極性によって培われた専門性を持ち，それを活かして利用者の相談にのったり，**"他機関への窓口"**となっていた．

≪地域包括ケアシステムへの有用性①≫

地域の情報収集能力に長け，一定程度の専門性を持つ，あるいは地域の事情をよく知るサロンスタッフによる運営は，地域包括ケアシステムの一環として有用であると考えられる．



地域包括ケアシステムの姿（厚生労働省）
※上原・中村　加筆

【結果Ⅱ】スタッフがスタッフを呼ぶ

Aサロンのスタッフの中には，サロン活動と並行して，その他の地域活動にも参加しているスタッフが多く，その活動先で新たなスタッフを呼び込んでいた．この呼び込みによって，現存のスタッフ同様に地域でのキーパーソンと呼ばれるような人材がサロン活動に加わるという**"地域内での連鎖"**が発生していた．

≪地域包括ケアシステムへの有用性②≫

地域包括ケアシステムへの有用性①の踏まえると，サロン活動に携わる地域住民が増えるということは，地域包括ケアシステムの拡充に繋がると言える．

全介協　一般社団法人 全国介護者支援協議会　http://zenkaikyo.or.jp/

孤立高齢者に対するサロン活動への参加支援方法の検討

都内大規模団地を担当する地域支援部署10ヶ所へのヒアリング調査から

上原隆夫[1)]，**中村桃美**[2)]

1)全国介護者支援協議会，2)桜美林大学大学院

【目的】

上原ら(2016)が報告した都内大規模団地にあるサロン活動の事例では，他の先行研究で取り上げられたサロン活動よりも比較的多くの参加者が確認されている．上原らは，この要因の一つとして大規模団地内でのコミュニケーションの重要性を挙げた．しかしながら，そのコミュニティに入れず，孤立する高齢者への支援方法については言及していない．したがって，本研究の目的は，上原らと同様に都内大規模団地の孤立高齢者に対する支援事例を分析し，孤立高齢者のサロン活動への参加を支援する方法を検討することにある．

【対象と方法】

本研究は，平成24年7月～翌年3月に実施された『都内の大規模集合住宅における孤立死の取り組みに関する調査研究事業(全国介護者支援協議会)』の一部のデータを二次利用して実施したものである．①調査対象：都内大規模団地に対して支援を実施している地域支援担当部署(地域包括支援センター/社会福祉協議会/民生委員/自治会・老人会)10ヶ所の担当者．③調査方法・分析方法：孤立高齢者への支援方法について半構造化面接を実施し，事例検討をおこなった．④倫理的配慮：個人情報の取り扱いを含む調査説明をおこない，対象者および対象者の所属長の承認を得た後，全国介護者支援協議会の倫理規定に準じて研究を実施した．

【結果】

各担当部署から得られた孤立高齢者への主な支援方法は表の通りである．また，これらは，過去の事例から，孤立高齢者の地域参加を支援する方法として一定の成果が確認できたものである．

表．孤立高齢者への支援方法と課題

地域包括支援センター
地域の商店を巻き込む『顔の見える関係』づくりを目指し，居酒屋における常連客との関係なども見守り機能の一環として捉え，活用している．
社会福祉協議会
月1回の地域関係者ミーティングを実施しており，サロン活動に関する内容だけでなく，それと同時に減災活動に関する情報提供も行うなど，テーマに多様性がある．
民生委員
孤立高齢者へのアプローチのひとつとして電話相談をおこなっており，“おおげさ”過ぎない支援をおこなっている．
自治会・老人会
人間関係の固定化を防ぐため，当番を輪番制にして孤立高齢者を訪問している．また，地域での情報把握の際には，『顔と名前のわかる関係』づくりを念頭に活動をおこなっている．

【考察】

今回，各地域支援部署が実施する孤立高齢者対策から，サロン活動に参加していない孤立高齢者，その予備軍へのアプローチ方法を検討した．その結果，行政や支援部署からの直接的な情報提供だけでなく，地域の商店や居酒屋といった生活圏内での情報共有が有効であると考えられた．また，外出頻度の低い高齢者に対しては，やはり支援部署からの情報提供が重要であるが，サロン活動の情報だけでなく，減災情報と一緒に情報提供するなど，“おおげさ”でなく“さりげない”情報提供が必要だと考察できた．

今後は，今回の研究成果をもとに，各機関と協力して孤立高齢者へのアプローチをおこない，その有効性を検証する必要があるだろう．

一般社団法人 全国介護者支援協議会

研究員 上原隆夫

〒171-0014 東京都豊島区池袋2丁目55番12号

セピア池袋Ⅱ205(旧野村ビル)

TEL:03－5992－0372 FAX:03－5992－0373

MAIL:takao@kaigo-service.com